（議提議案第４号）

令和３年６月２２日

議長　大久保　照　夫　様

提出者　議員　三　浦　和　一
〃　〃　権　田　清　志
〃　〃　山　下　一　男
〃　〃　影　山　琢　也
〃　〃　小　林　一　貫

議案提出について

令和３年第２回市議会定例会（６月２２日の会議）に下記の議案を別紙のとおり提出する。

記

［議提議案第４号］　核廃絶に向けた取組を求める意見書

〔理　　由〕　核廃絶に向けた核兵器国と非核兵器国との「真の橋渡し」の役割を担うための早急な取組を求めるため

核廃絶に向けた取組を求める意見書

日本への原爆投下から７６年目となる本年１月２２日、核兵器の禁止に関する条約（核兵器禁止条約）が、発効しました。この条約は、核兵器の開発、実験、製造、備蓄、移譲、使用及び威嚇など核兵器に関わる活動を全面的に禁止するとともに、初めて核兵器を違法とする国際法規範であり、核廃絶を目指す画期的なものとなっています。日本政府は、現在のところ、署名、批准を行っていませんが、国民の生命と財産を守る責任を有する立場から、今は、現実の安全保障上の脅威に適切に対処しながら、地道に、現実的な核軍縮を前進させる道筋を追求することが必要であり、核兵器保有国や核兵器禁止条約支持国を含む国際社会における橋渡し役を果たし、現実的かつ実践的な取組を粘り強く進めていくとしています。

こうした中で、核兵器禁止条約の交渉が進むさなかに日本が立ち上げを表明し、これまで会合を重ねてきた「核軍縮の実質的な進展のための賢人会議」は、核保有国、核依存国、非保有国の識者による議論を踏まえ、国際社会は立場の違いを狭め、また、究極的にはなくすため、直ちに行動しなければならないとの共通認識を示していますが、核軍縮をめぐる状況は遅々として進んでおらず、これまで以上に危機感を持って取り組んでいかなければならない状況にあります。

よって、熊谷市議会は、日本政府に対し、唯一の戦争被爆国として、核廃絶に向け核兵器国と非核兵器国との「真の橋渡し」の役割を我が国が担うため、下記の事項について早急に取り組むことを強く求めるものです。

記

１　新型コロナウイルス感染症拡大により延期となっているＮＰＴ運用検討会議に関し、同会議が開催される際には、成果文書のコンセンサス採択に向け、「核軍縮の実質的な進展のための賢人会議」やＮＰＤＩ（軍縮・不拡散イニシアティブ）での成果の反映などにより、共通基盤の形成に貢献すること。

２　唯一の戦争被爆国として、新戦略兵器削減条約（新ＳＴＡＲＴ）の対象分野拡大や中国をはじめとする他の核兵器国を含めた枠組みの拡大に向けて積極的貢献を行っていくこと。

３　唯一の戦争被爆国として、「核兵器のない世界」の実現に向けて核兵器禁止条約をめぐって深まった「溝」の橋渡しをはじめ、我が国の具体的な貢献の在り方を検討していくこと。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

令和３年６月２２日

熊　谷　市　議　会

内閣総理大臣　様
総　務　大　臣　様
外　務　大　臣　様